



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場会社名 株式会社 ビケンテクノ
コード番号 9791 URL <http://www.bikentechno.co.jp/>

上場取引所 東大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶山 龍誠

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 三木 悟

TEL 06-6380-2141

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	18,987	0.8	739	△14.5	760	△10.4	455	△11.7
23年3月期第3四半期	18,831	△3.8	865	△6.1	848	△0.8	516	△28.5

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 429百万円 (△17.5%) 23年3月期第3四半期 520百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	60.11	—
23年3月期第3四半期	67.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	27,611	11,592	42.0	1,536.60
23年3月期	27,333	11,377	41.6	1,481.91

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 11,592百万円 23年3月期 11,377百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
24年3月期	—	10.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	5.3	950	144.4	900	137.8	450	24.5	58.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	7,718,722 株	23年3月期	7,718,722 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	174,800 株	23年3月期	41,200 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	7,581,152 株	23年3月期3Q	7,677,532 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるビルメンテナンス業界は、電力供給の制約や原子力災害の影響、デフレの影響などにより、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

こうした状況の下、当社グループにおきましては、ファシリティマネジメントに重点を置いた営業展開により、省エネ提案や顧客が保有している資産を有効活用する提案等を進めております。

当第3四半期連結会計期間におきましては、プロパティマネジメント会社であるユーネックス株式会社を、連結子会社である株式会社ベスト・プロパティが吸収合併し、テナントサービスの充実、専門分野の拡充、組織力・提案力の向上を図りました。

また、当社グループのアジア地域での展開を図るため、10月に業務の拠点並びに情報収集の拠点としてシンガポールに本格進出し、12月にはインドにて市場の開拓、拡大を図るため、現地企業への出資を行いました。今後、シンガポールを拠点とし、東南アジア、南アジアのマーケットに進出していく予定です。

フランチャイズ事業におきましても、新規店舗を開店しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は189億87百万円（前年同期比0.8%増）、経常利益は7億60百万円（前年同期比10.4%減）、四半期純利益は4億55百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

① ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス部門では、新規現場の原価の削減を推し進め、収益改善が進んでおります。既存現場においても、作業工程の見直しや協力業者への委託業務の変更を進めつつ、自社での作業消化に切り換えを行っております。エンジニアリング部門では、マンションの大規模修繕工事やオフィスビルの入退去工事を獲得しております。また、能力のある技術者集団を編成し設備等の改修・改善工事を提案しております。サニテーション部門では、東日本大震災によるお客様の工場の稼働停止や原子力発電所の事故に関する風評被害が長期化しており、売上が減少しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は151億72百万円（前年同期比4.6%増）、セグメント利益は14億38百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

② 不動産事業

不動産事業では、不動産の売買、仲介並びに保有している不動産の賃貸などを行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、賃貸収入が安定的に推移いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6億7百万円（前年同期比56.7%減）、セグメント利益は1億55百万円（前年同期比16.5%減）となりました。

③ 介護事業

介護事業では、ホスピタリティをさらに高め入居者の皆さまに喜んでいただけるよう施設を運営している中で、人員配置を手厚くしたことによる経費増が発生しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9億29百万円（前年同期比1.5%減）、セグメント損失は4百万円（前年同期は45百万円の営業利益）となりました。

④ フランチャイズ事業

フランチャイズ事業では、ツタヤ、ミスタードーナツ、プロント、ローソンの店舗を運営しております。第1四半期連結会計期間よりPIZZA SALVATORE CUOMO梅田店（大阪市北区）の運営を開始し、順調に推移しております。

また第3四半期連結会計期間におきましては、11月にPIZZA SALVATORE CUOMO京橋店（大阪市都島区）、12月にプロント東梅田店（大阪市北区）を開店いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は22億55百万円（前年同期比15.0%増）、セグメント利益は1億21百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2億77百万円増加し276億11百万円となりました。これは主に、現預金が増加したことによります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ63百万円増加し160億19百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億14百万円増加し115億92百万円となりました。これは主に、四半期純利益が増加したことによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成23年5月12日公表の「平成23年3月期決算短信」に記載のとおりであり、業績予想は修正しておりません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,557,217	4,967,984
受取手形及び売掛金	2,376,588	2,339,999
商品及び製品	162,294	183,848
販売用不動産	6,933,759	6,933,759
仕掛品	28,473	7,044
原材料及び貯蔵品	31,064	41,050
その他	2,800,161	2,441,695
貸倒引当金	△546,477	△567,748
流動資産合計	16,343,082	16,347,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,452,925	3,554,224
土地	5,346,341	5,358,867
その他(純額)	229,178	256,109
有形固定資産合計	9,028,444	9,169,200
無形固定資産	285,403	396,345
投資その他の資産		
その他	1,830,304	1,832,116
貸倒引当金	△153,847	△134,133
投資その他の資産合計	1,676,456	1,697,983
固定資産合計	10,990,304	11,263,529
資産合計	27,333,386	27,611,164

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,292,119	1,390,942
短期借入金	2,700,000	3,690,000
1年内償還予定の社債	220,000	220,000
1年内返済予定の長期借入金	2,580,490	2,567,920
未払法人税等	201,790	151,640
賞与引当金	213,559	88,208
その他	1,654,610	1,992,698
流動負債合計	8,862,570	10,101,410
固定負債		
社債	510,000	340,000
長期借入金	5,270,506	4,286,544
退職給付引当金	418,283	428,696
役員退職慰労引当金	227,260	222,552
その他	667,335	639,932
固定負債合計	7,093,385	5,917,726
負債合計	15,955,956	16,019,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,808,800	1,808,800
資本剰余金	1,852,220	1,852,220
利益剰余金	7,712,208	8,015,675
自己株式	△15,929	△78,435
株主資本合計	11,357,300	11,598,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,130	△6,234
その他の包括利益累計額合計	20,130	△6,234
純資産合計	11,377,430	11,592,026
負債純資産合計	27,333,386	27,611,164

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	18,831,926	18,987,249
売上原価	15,007,359	15,244,949
売上総利益	3,824,566	3,742,299
販売費及び一般管理費	2,959,355	3,002,358
営業利益	865,211	739,940
営業外収益		
受取利息	30,326	32,926
受取配当金	5,055	4,937
受取保険金	3,526	22,215
持分法による投資利益	13,959	8,029
その他	60,198	61,915
営業外収益合計	113,067	130,023
営業外費用		
支払利息	102,404	86,244
支払手数料	16,276	21,967
その他	11,152	1,535
営業外費用合計	129,833	109,747
経常利益	848,445	760,217
特別利益		
固定資産売却益	5,514	23
貸倒引当金戻入額	50,464	—
投資有価証券売却益	1,201	29,580
特別利益合計	57,180	29,603
特別損失		
固定資産売却損	7,302	—
固定資産除却損	7,588	864
投資有価証券評価損	—	2,118
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	39,664	—
その他	8,045	150
特別損失合計	62,600	3,132
税金等調整前四半期純利益	843,025	786,687
法人税、住民税及び事業税	99,778	232,037
法人税等調整額	226,934	98,926
法人税等合計	326,713	330,963
少数株主損益調整前四半期純利益	516,311	455,723
四半期純利益	516,311	455,723

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	516,311	455,723
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	4,306	△26,364
その他の包括利益合計	4,306	△26,364
四半期包括利益	520,617	429,358
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	520,617	429,358
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

株式取得による会社等の買収

平成24年1月31日開催の取締役会において、小倉興産株式会社の株式を取得して、完全子会社とすることを決議し、平成24年1月31日に株式を取得いたしました。

① 取得の目的

当社グループは、独立系のビルメンテナンス会社として、清掃・設備管理業務並びに施設メンテナンス、サニテーション(食品工場の製造ライン機器の洗浄・殺菌)などの新分野に積極的に取り組み、独自のノウハウを培ってまいりました。このたび株式を取得した小倉興産株式会社は、北九州地区において数多くのビルを管理し、地域に密着したプロパティマネジメント事業や不動産事業、総合建物管理などの事業を行っております。同社が当社グループに加わることにより、当社の持つビルメンテナンス業務、不動産管理業務、プロパティマネジメント業務との相乗効果を発揮し、グループ全体の収益拡充を進めてまいります。

② 株式の取得先

株式会社アパマンショップホールディングス

③ 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称	小倉興産株式会社		
所在地	福岡県北九州市小倉北区浅野二丁目15番1号		
代表者	代表取締役社長 野路 潔		
事業内容	建物及び関連施設に関するメンテナンス事業		
設立年月日	平成11年6月1日		
規模	資本金	200百万円	(平成23年9月30日現在)
	純資産額	245百万円	(平成23年9月30日現在)
	総資産額	463百万円	(平成23年9月30日現在)
	売上高	1,174百万円	(平成23年9月期)

④ 株式取得の時期

平成24年1月31日

⑤ 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

取得株式数	10,200株	(取得価額 121,200千円)
取得前の所有株式数	9,800株	(所有割合 49%)
取得後の所有株式数	20,000株	(所有割合 100%)